

協働研究の学びから、不就学ゼロをめざした実践へ

小島 祥美（愛知淑徳大学）

. 協働研究から明らかになったこと

調査対象：可児市内に暮らす学齢期（小1～中3）に相当するすべての外国籍住民

調査期間：2003年4月から2005年3月までの2年間

協働団体：可児市、可児市教育委員会、可児市国際交流協会（2008年NPO法人取得）
岐阜県、岐阜県教育委員会、（財）岐阜県国際交流センター

表1 国籍別調査対象者数（人）

国籍別 （基準日）	1回目 （03年4月1日現在）		2回目 （03年9月1日現在）		3回目 （04年9月1日現在）	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
ブラジル	241	85.2%	272	85.5%	319	86.2%
韓国・朝鮮	25	8.8%	26	8.2%	16	4.3%
フィリピン	11	3.9%	14	4.4%	29	7.8%
中国	5	1.8%	5	1.6%	3	0.8%
ペルー	1	0.4%	1	0.3%	1	0.3%
アルゼンチン					1	0.3%
インド					1	0.3%
計	283	100.0%	318	100.0%	370	100.0%

表2 就学実態調査の結果（人）

項目		1回目		2回目		3回目	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合
日本の学校 （公立学校、養護学校、私立学校）		120	42.4%	125	39.3%	142	38.4%
外国人学校 （ブラジル政府認可校、 インターナショナルスクール、朝鮮学校）		74	26.1%	83	26.1%	100	27.0%
不就学		12	4.2%	23	7.2%	25	6.8%
不詳	小計	77	27.2%	87	27.40%	103	27.8%
	別人居住	37		49		49	
	転居	21		12		4	
	帰国（一時帰国を含む）	13		17		39	
	不在・不明	5		7		10	
	調査拒否	1		2		1	
計		283	100.0%	318	100.0%	370	100.0%

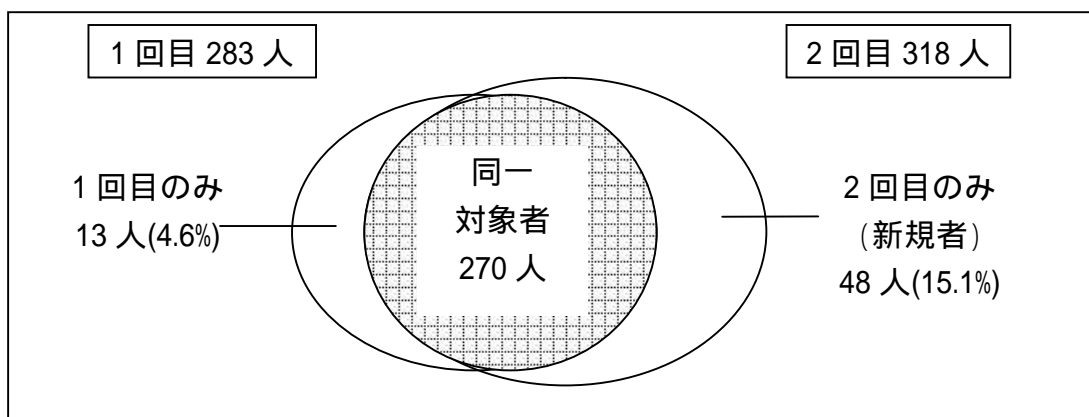
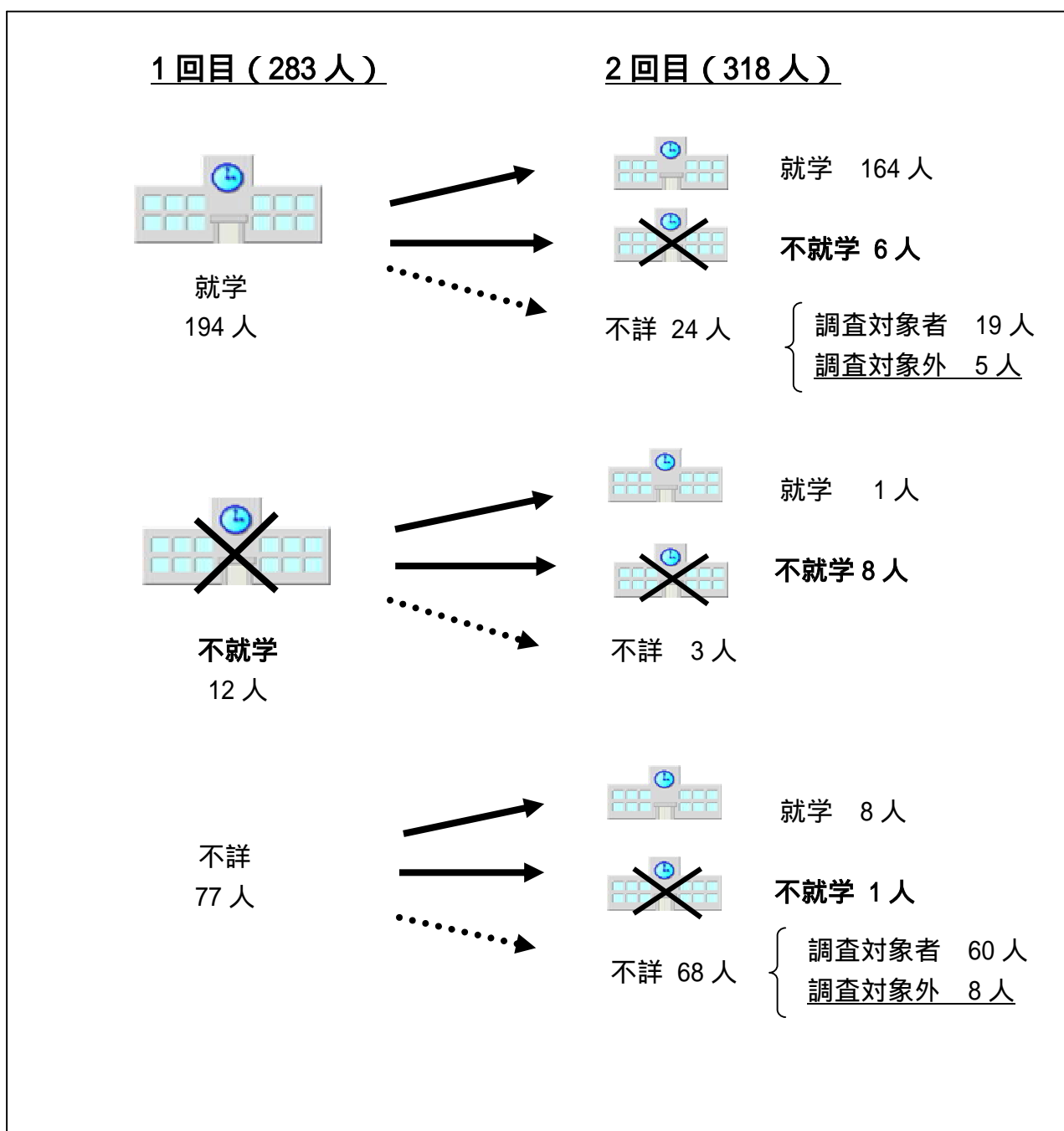


図1 1回目と2回目の調査対象者の異同





新規者 48人 (2回目調査時に 新たに加わった対象者)		就学 35人
		不就学 8人
		不詳 5人

図2 1回目調査対象者283人について、2回目調査時の就学状況の変動

参考資料 / 広報かに 2005年10月1日号 特集・外国人の子どもたちの教育

- 「不就学ゼロ」をめざして 外国人の子どもたち！私たちと一緒に学校へいこう！

参考資料 / 朝日新聞 2005年12月18日 「不就学ゼロ」に挑む

. 不就学ゼロをめざした実践へ

1) フォトストーリー活動

参考資料 / 朝日新聞 2010年8月19日夕刊

日本で暮らす外国人の子どもに自信を

2) 将来(進路や進学)を考える場づくり

- 大学生との交流活動(ホームステイ、ワークショップなど)

参考資料 / 中日新聞 2010年7月27日朝刊

大学への理解深める 外国人向けオープンキャンパス

. 今後の課題

1) 定住外国人の子どもの就学支援事業(架け橋教室)の学びの蓄積と共有化

2) 制度上の課題

- 学齢期を超過した義務教育未修了の外国人住民

- 高校受験資格の解釈

- 不就学の子どもの成育環境

参考資料 / NPO 法人開発教育協会 DEAR NEWS 2011年10月(153号)